

令和元年度

経営状況シート

公益財団法人江東区健康スポーツ公社

経営状況シート(令和元年度)

所管名	江東区健康部(保健所)・地域振興部	団体名	(公財)江東区健康スポーツ公社
------------	-------------------	------------	-----------------

I. 代表者等

代表者	代表理事 井出 今朝信		
所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽2-1-1		
電話番号	03-3647-5402	電子メール	-
団体URL	http://www.koto-hsc.or.jp	設立年月日	昭和62年10月1日
監理所管	江東区健康部(保健所)・地域振興部	監理所管連絡先	03-3647-9111(地域振興部) 03-3647-5855(健康部(保健所))
基本財産等	300,000千円	区出えん金等比率	100.0%
設立目的	区民の健康増進及びスポーツ振興の事業を推進し、もって健康な体力づくりを通じて、地域社会の発展と豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。		

II. 出えん金状況

基本財産(基本金)の内訳					
出えん者名称		率	出えん者名称		率
01	江東区	(100.0 %)	06		(%)
02		(%)	07		(%)
03		(%)	08		(%)
04		(%)	09		(%)
05		(%)	10		(%)

III. 情報公開の状況

令和 元 年 7 月 1 日 現在

ホームページアドレス	http://www.koto-hsc.or.jp
ホームページの提供情報	
<input checked="" type="checkbox"/> 寄付行為(定款) <input checked="" type="checkbox"/> 役員一覧 <input type="checkbox"/> 社員名簿(社団のみ) <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画 <input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表 <input checked="" type="checkbox"/> 正味財産増減計算書 <input checked="" type="checkbox"/> 財産目録 <input checked="" type="checkbox"/> 収支計算書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー計算書 <input checked="" type="checkbox"/> 個別注記表(財務諸表に対する注記) <input checked="" type="checkbox"/> 附属明細書	
その他公開している内容	
・設立趣旨 ・沿革 ・組織図 ・入札経過調書 ・関連情報ツイッター	

IV. 主要事業の概要

1	①主要事業名	健康増進のための意識づくり及び組織づくりに関する事業(定款第4条第1項第1号)					
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 H29 自主 H30 自主 R元 自主					
	③事業概要	健康講演会の開催及びセルフヘルスチェックコーナーを設けることにより、区民の方の健康への意識啓発を図っている。事業の全ては健康センターにて行われている。					
	④事業実績・計画	H29年度		H30年度		R元年度(計画・予算)	
		健康講演会 2日 延84人 セルフヘルスチェック 335日		健康講演会 2日 延126人 セルフヘルスチェック 335日		健康講演会 2日 セルフヘルスチェック 336日	
	⑤事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合
全事業に占める割合(%)	431	0.02%	374	0.02%	435	0.02%	
⑥事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
2	①主要事業名	健康増進のための健康測定及び健康の保持増進に関する事業(定款第4条第1項第2号)					
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 H29 自主 H30 自主 R元 自主					
	③事業概要	自主事業として、自己の健康度を把握するメディカルチェックを始め、健康づくり講座、運動実技指導、リハビリ事業を行っている。事業の全ては健康センターにて行われている。					
	④事業実績・計画	H29年度		H30年度		R元年度(計画・予算)	
		メディカルチェック 57日 501人 運動指導 335日 延32,360人 講座 延885日 延27,812人 リハビリ 104日 延2,303人		メディカルチェック 49日 602人 運動指導 334日 延32,317人 講座 延921日 延28,128人 リハビリ 101日 延2,114人		メディカルチェック 57日 運動指導 336日 講座 延952日 リハビリ 102日	
	⑤事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合
全事業に占める割合(%)	57,098	2.8%	57,438	2.6%	65,100	2.7%	
⑥事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	36,976	6.1%	37,152	5.7%	32,105	5.1%	
3	①主要事業名	スポーツ振興のための意識づくり及び組織づくりに関する事業(定款第4条第1項第3号)					
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 H29 自主 H30 自主 R元 自主					
	③事業概要	利用者の意見交換やクラブ育成及び指導者の育成を図っている。また、利用案内等を通じて、区民にスポーツや健康づくりに関する情報を提供している。					
	④事業実績・計画	H29年度		H30年度		R元年度(計画・予算)	
		利用者懇談会 5日 延35人 講習会等 177日 延23,922人 情報紙 年4回(1回135,000)発行		利用者懇談会 3日 延16人 講習会等 199日 延25,478人 情報紙 年4回(1回135,000)発行		利用者懇談会 随時 講習会等 230日 情報紙 年4回(1回135,000)発行	
	⑤事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合
全事業に占める割合(%)	4,817	0.2%	5,648	0.3%	14,573	0.6%	
⑥事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	29	0.0%	0	0.0%	439	0.1%	
4	①主要事業名	スポーツ振興のためのスポーツ教室等に関する事業(定款第4条第1項第4号)					
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業 収益区分 H29 自主 H30 自主 R元 自主					
	③事業概要	体系的・継続的にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯に渡るスポーツ活動を支援するため各種教室を企画運営している。					
	④事業実績・計画	H29年度		H30年度		R元年度(計画・予算)	
		健康体操教室 166教室 延5,942日 延194,560人 水泳教室 86教室 延2,710日 延91,397人 一般スポーツ教室 31教室 延937日 延32,577人		健康体操教室 175教室 延6,463日 延201,203人 水泳教室 88教室 延2,988日 延98,154人 一般スポーツ教室 32教室 延1,013日 延34,657人		健康体操教室 172教室 水泳教室 87教室 一般スポーツ教室 33教室	
	⑤事業費用(単位:千円)	費用	割合	費用	割合	費用	割合
全事業に占める割合(%)	175,000	8.5%	188,419	8.5%	208,403	8.7%	
⑥事業収益(単位:千円)	収益	割合	収益	割合	収益	割合	
全事業に占める割合(%)	192,348	31.9%	206,631	31.7%	208,403	32.9%	

IV. 主要事業の概要

5	①主要事業名	スポーツ振興のための体力づくりに関する事業(定款第4条第1項第5号)									
	②事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業		収益区分	H29	自主	H30	自主	R元	自主	
	③事業概要	スポーツの場を提供し、継続的に健康増進・体力づくりができるように指導を行う。また、区民体育大会を開催することで、競技力の向上及び健康な体力づくりを促進している。									
	④事業実績・計画	H29年度			H30年度			R元年度(計画・予算)			
		個人利用	延858,584人		個人利用	延952,029人					
	団体利用	延318,311人		団体利用	延340,635人						
	教室等	延475,641人		教室等	延510,439人						
⑤事業費用(単位:千円)		割合		費用	割合		費用	割合			
全事業に占める割合(%)	382,337	18.5%		436,110	19.6%		481,020	20.0%			
⑥事業収益(単位:千円)		割合		収益	割合		収益	割合			
全事業に占める割合(%)	22,169	3.7%		23,303	3.6%		24,937	3.9%			
6	①主要事業名	江東区から受託する施設の管理運営に関する事業(定款第4条第1項第6号)									
	②事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受託事業		収益区分	H29	受託	H30	受託	R元	受託	
	③事業概要	指定管理者として区から受託する施設の管理運営及びスポーツネット管理を行う。									
	④事業実績・計画	H29年度			H30年度			R元年度(計画・予算)			
		江東区健康センター他6施設			江東区健康センター他6施設			江東区健康センター他6施設			
	⑤事業費用(単位:千円)		割合		費用	割合		費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	1,073,783	52.1%		1,136,977	51.0%		1,250,522	52.0%		
⑥事業収益(単位:千円)		割合		収益	割合		収益	割合			
全事業に占める割合(%)	347,923	57.7%		381,948	58.6%		364,220	57.5%			
7	①主要事業名										
	②事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業		収益区分	H29		H30		R元		
	③事業概要										
	④事業実績・計画	H29年度			H30年度			R元年度(計画・予算)			
	⑤事業費用(単位:千円)		割合		費用	割合		費用	割合		
	全事業に占める割合(%)										
⑥事業収益(単位:千円)		割合		収益	割合		収益	割合			
全事業に占める割合(%)											
8	①主要事業名										
	②事業区分	<input type="checkbox"/> 自主事業 <input type="checkbox"/> 受託事業		収益区分	H29	自主	H30	自主	R元	自主	
	③事業概要										
	④事業実績・計画	H29年度			H30年度			R元年度(計画・予算)			
	⑤事業費用(単位:千円)		割合		費用	割合		費用	割合		
	全事業に占める割合(%)										
⑥事業収益(単位:千円)		割合		収益	割合		収益	割合			
全事業に占める割合(%)											
1~6 以外	その他事業費・管理費 (単位:千円)	H29年度			H30年度			R元年度(計画・予算)			
		費用	割合		費用	割合		費用	割合		
	全事業に占める割合(%)	369,264	17.9%		402,869	18.1%		383,738	16.0%		
	その他経常収益(単位:千円)		割合		収益	割合		収益	割合		
全事業に占める割合(%)	3,858	0.64%		3,224	0.49%		3,223	0.51%			
経常費用/経常収益 (単位:千円)	H29年度			H30年度			R元年度(計画・予算)				
	経常費用	経常収益		経常費用	経常収益		経常費用	経常収益			
	2,062,731	603,303		2,227,835	652,258		2,403,791	633,327			

V 財務状況

(単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	29⇒30増減	
損益状況	当期経常増減額	1	△26,612	△17,003	△4,558	12,445
	経常収益	2	2,019,770	2,030,630	2,190,375	159,745
	経常費用	3	2,046,382	2,047,633	2,194,933	147,300
	事業費	4	1,971,061	1,975,877	2,108,911	133,034
	管理費	5	75,320	71,756	86,022	14,266
	その他	6	0	0	0	0
	当期経常外増減額	7	136	108	133	25
	経常外収益	8	136	108	133	25
	経常外費用	9	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	10	△26,475	△16,895	△4,425	12,470
	当期指定正味財産増減額	11	0	0	0	0
	当期一般・指定正味財産増減額	12	△26,475	△16,895	△4,425	12,470
	正味財産期末残高	13	124,228	107,333	102,908	△4,425
資産状況	資産合計	1	992,330	911,120	921,973	10,853
	流動資産	2	349,334	321,310	328,839	7,529
	固定資産	3	642,996	589,810	593,134	3,324
	基本財産	4	300,000	300,000	300,000	0
	特定資産	5	103,307	91,380	85,383	△5,997
	その他固定資産	6	239,689	198,430	207,751	9,321
	負債合計	7	868,102	803,787	819,064	15,277
	流動負債	8	440,702	408,473	431,089	22,616
	うち短期借入金	9	0	0	0	0
	固定負債	10	427,400	395,314	387,975	△7,339
	うち長期借入金	11	0	0	0	0
	正味財産期末残高	12	124,228	107,333	102,908	△4,425
	指定正味財産合計額	13	300,000	300,000	300,000	0
	一般正味財産合計額	14	△175,772	△192,667	△197,092	△4,425

VI 財務指標

分類	指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
採算性	収支比率 【経常収益/経常費用】	98.7%	99.2%	107.0%	
	累積欠損金比率 【累積欠損金/(正味財産+累積欠損金)】	0.0%	0.0%	0.0%	
健全性	流動比率 【流動資産/流動負債】	79.3%	78.7%	80.5%	
	正味財産比率 【正味財産/総資本】	12.5%	11.8%	11.6%	
	借入金依存度 【借入金(割引手形含む)/総資本】	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	管理費比率 【管理費/(事業費+管理費)】	3.7%	3.5%	3.5%	
	人件費比率 【人件費/(事業費+管理費)】	17.8%	20.9%	20.1%	
自立性	区からの補助金・委託料収入依存度 【(当期補助金収入+当期委託料収入/当期収入総額)】	67.7%	69.1%	65.2%	
	資産に対する区からの借入金 【区からの借入金(債務保証等含む)/総資本】	0.0%	0.0%	0.0%	
目的適合性	公益事業比率 【公益事業費/経常経費】	94.5%	94.9%	94.9%	

Ⅶ. 江東区からの財政的関与

(単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	29 ⇒ 30 増減
当期総収入	1	2,019,770	2,030,630	2,190,375	159,745
当期収入に占める本区補助金等	2	775,268	777,655	855,767	78,112
本区委託料(競争性のない随意契約)	3	628,874	649,605	682,618	33,013
うち再委託料	4				0
本区借入残高	5				0
本区債務保証残高	6				0
本区損失補償残高	7				0
本区補助金等総額	8				0
本区委託料総額	9				0

区分		平成30年度	備考
本区補助金等		金額	
(内訳)	事業費補助金	1 745,848	
	管理費補助金	2 78,733	
	退職給付補助金	3 31,186	
		4	
		5	
		6	
本区委託料		受託金額	
(内訳)	施設管理委託料	1 652,598	
	スポーツネット管理委託料	2 30,020	
		3	
		4	
		5	
		6	
		7	
		8	
		9	
		10	
		11	
		12	
		13	
		14	
		15	
		16	
		17	
		18	
		19	
		20	
		21	
		22	
		23	
		24	
		25	
		26	
		27	
		28	
		29	
		30	

Ⅷ. 役職員状況(令和元年7月1日現在)

	寄附行為(又は定款)上の定数				現在員数	任期
	7	人以上	10	人以内		
理事	7	人以上	10	人以内	9人	2年
監事	2	人以上	3	人以内	2人	4年

(単位:人)

役・職員数	役員			職員(常勤のみ)				
	常勤 (本区派遣)	非常勤 (本区兼務)	計	組織又は職制上の役職				計
				部長級	課長級	係長級	課員	
本区派遣(兼務)職員	1	0	1	1	1	0	1	3
本区OB職員	1	0	1	0	0	0	0	0
団体固有職員	0	0	0	0	1	14	24	39
その他	0	7	7	0	0	0	0	0
計	2	7	9	1	2	14	25	42

Ⅸ. 人的指標

※29・30年度は実績、31年度は予算の値

【常勤役員】		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度 増減	増減理由
役員数 (人)	本区派遣	1	1	1	0	
	本区OB	1	1	1	0	
	団体固有	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	役員数 計	2	2	2	0	
役員平均年齢(歳)		60.0	61.0	62.0	1.0	

【常勤職員】		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度 増減	増減理由
職員数 (人)	本区派遣	4	3	3	0	
	本区OB	0	0	0	0	
	団体固有	33	37	38	1	
	その他	0	0	0	0	
	職員数 計	37	40	41	1	
職員平均年齢(歳)		45.6	46.1	46.2	0.1	

X. 役員名簿

【令和元年7月1日現在】

役職名	氏名	現職名	備考
代表理事	井出 今朝信	理事長	常勤
常務理事	鈴木 亨	事務局長	常勤
理事	福井 光文	江東区医師会会長	
理事	室伏 聡	江東区歯科医師会会長	
理事	梶原 克之	江東区体育協会会長	
理事	矢野 節子	江東区体育協会	
理事	伊藤 まゆみ	スポーツ推進委員会副会長	
理事	蒔田 信之	青少年対策東陽地区委員会委員長	
理事	植村 典侑	青少年対策砂町地区委員会委員長	
監事	安原 誠	東京税理士会江東西支部支部長	
監事	菊地 明子	江東区会計管理室長	

財務指標

分類	指標	指標の説明
採算性	収支比率	【 $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ 】 経常収入（収益）を経常支出（費用）で除した値をいう。収支の状況を「経常的な収入」と「経常的な支出」との比率（これを「経常収支比率」という）で捉え、この比率が高ければより安全性が高いとみなす。一般的には100%以上が望ましく、85%以下であれば要注意となる。
	累積欠損金比率	【 $\text{累積欠損金} \div (\text{正味財産} + \text{累積欠損金}) \times 100$ 】 累積欠損額が多額となり、正味財産がマイナスとなると、債務超過に陥いる。ここでは、50%を超える場合は債務超過に陥る危険性が高いと言える。
健全性	流動比率	【 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ 】 1年以内に換金できる流動資産と1年以内に支払期限が到来する流動負債との比率であり、資金決済の安定度を示すもの。指標が大きいほど、短期的な資金繰りの問題は小さいとされる。ただし極端に高い場合は、資産の運用面で難がある可能性もある。一般的に200%以上で優良とされる。
	正味財産比率	【 $\text{正味財産} \div \text{総資本} \times 100$ 】 資金財源が自己資本（基本金と各種準備金等）でどれだけ賄われているかを示すもの。指標が大きいほど安定的であるが、事業内容によってばらつきが大きいと思われる。一般的に50%を超えるとかなり優良で、20%～30%が平均的である。
	借入金依存度	【 $\text{借入金（割引手形含む）} \div \text{総資本} \times 100$ 】 資金財源のうち借入により賄われている割合を示すもの。通常借入金には利息の負担が生じるため、指標が大きいと利息負担も大きいといえる。あるべき水準は事業内容によって大きくなばらつきがあると思われる。
効率性	管理費比率	【 $\text{管理費} \div (\text{事業費} + \text{管理費}) \times 100$ 】 間接部門等の運営コストに関する、経営の効率性を示すもの。管理費率が大きい場合、公益事業に割くべき事業能力が圧迫されている可能性がある。基準値は50%とされている。
	人件費比率	【 $\text{人件費} \div (\text{事業費} + \text{管理費}) \times 100$ 】 通常の事業活動における支出に占める人件費の比率であり、経営の効率性を示すもの。管理費と同じく過大な人件費は支出を硬直化させ、公益事業に割くべき事業能力が圧迫される可能性がある。
自立性	区からの補助金・委託料収入依存度	【 $(\text{当期補助金収入} + \text{当期委託料収入}) \div \text{当期収入総額} \times 100$ 】 通常の事業活動における収入に占める江東区からの収入の比率であり、当該法人と江東区の関係を示すもの。指標が大きいほど江東区と密接な関係にあると言える。
	資産に対する区からの借入金	【 $(\text{区からの借入金（債務保証等含む）}) \div \text{総資本} \times 100$ 】 通常の事総資産に占める江東区からの借入金等の比率であり、当該法人と江東区の関係を示すもの。指標が大きいほど江東区と密接な関係にあると言える。
目的適合性	公益事業比率	【 $\text{公益事業費} \div \text{経常経費} \times 100$ 】 経常経費全体のうち公益法人の本来目的である公益事業の割合を示すもの。公益法人は公益事業の財源を確保するために、付随的に収益を目的とする事業を行うことがある。しかし、指標が50%を割り込む（つまり法人の主たる事業が収益事業と受け取られかねない状態）ことは、認定取り消し要件となる。

